

# 旅館業法違反のおそれがあると自治体が把握している事案（令和6年度）

厚生労働省より、都道府県、保健所を設置する市、特別区を対象に、  
旅館業法違反のおそれがあると把握している事案、及びそれらの指導等の状況について調査したもの。

## 1. 旅館業の営業許可を受けずに営業を行っていた事例（疑い含む）として自治体が把握した事案 1,151件

## 2. 自治体が指導等に至った端緒 (件)

合 計	1,151
①保健所における巡回指導等	399 ( 35%)
②近隣住民・宿泊者等からの通報	587 ( 51%)
③警察・消防等の関係機関からの連絡	43 ( 4%)
④管理会社等からの連絡	36 ( 3%)
⑤その他	86 ( 7%)

## 3. 自治体の指導等の状況 (件)

合 計	1,151
①営業許可を取得した	71 ( 6%)
②営業を取りやめた	539 ( 47%)
③指導継続中	13 ( 1%)
④調査中（営業者と連絡が取れないもの等）	260 ( 23%)
⑤その他	268 ( 23%)